

お得意様各位

平成23年6月8日

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V/LX 新法人税申告書等プログラムの送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

平成23年度版新法人税申告書システムが完成しましたのでお届け致します。別表1-1・1-2の官製用紙、適用額明細書、及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律による各別表の改正に対応しております。

つきましては同封の資料をご覧頂いてからご使用頂きますようお願い申し上げます。

※※電子申告システムの更新版につきましては6月下旬にお届けします※※

e-Taxでの平成23年4月1日以後終了事業年度分の受付対応が6月20日～となっております。今回の更新をかけることにより新法人税申告書でデータ作成はできますが、電子申告(データ変換含む)につきましては電子申告システムの更新版が届くまで今しばらくお待ちください。すようお願い致します。(e-Taxでの申告も6月20日まではできませんのでご注意ください)

尚、[100]法人税申告書プログラムの開発は平成22年度版をもって終了致しました。[110]新法人税申告書への乗せ換えをお願い致します。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しく願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)に基づき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・ System-V/LX用 平成23年 GP申告情報・新法人税・WP版法人税プログラム更新 CD-R 1枚

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

CD-R内にPDFファイルとして入っています。

案内資料

- ・ 同封物の解説及びバージョンNO. 一覧 1
- ・ [100]プログラムの更新作業 2～3
- ・ 平成23年度 新法人税申告書システム更新内容 4～8
- ・ その他のプログラムの変更内容 9

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)
FAX 042-553-9901

以上

改正保守契約(未納含む)に合わせて、以下のCD-Rを同封しています。



今回送付したCD-Rは

- ・プログラム更新
- ・PDFファイルの取扱説明書を1枚に入れて送付しています。

No.	ラベル名	枚数	備考
1	System-V/ LX 平成23年 GP申告情報・新法人税・WP版法人税プログラム更新 取扱説明書	1	プログラムインストールCD-Rです。

●バージョンNO.一覧

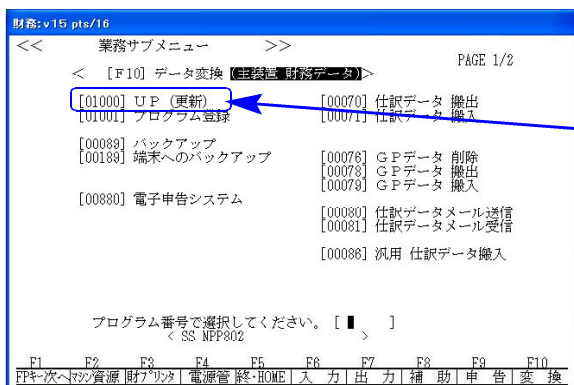
下記のプログラムは **F9** (申告・個人・分析) 1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
97	GP年度更新	V-1.13	平成23年新法人税改正内容に対応致しました。
110	新法人税申告書	V-1.10	震災特例の項目に対応致しました。 適用額明細書を追加致しました。
140	事業概況説明書	V-1.44	裏面の印刷判定を変更致しました。
270	WP版法人税申告書	V-3.80	平成23年4月1日以後用紙に対応致しました。 各表に震災特例の項目を追加致しました。
1100	GP申告情報登録	V-2.19	事業年度において、1年以上を入力できないように機能追加致しました。
1110	届出書セット	V-1.62	「28:欠損金の繰戻し還付」の「15」欄を手入力できるように機能改善致しました。

※今回の新法人税申告書等の更新に関係ないサーバー及び単体マシンをお持ちの場合、その機械にも本転送を行って下さい。(財務等に関連する内部プログラムの更新があるため。)

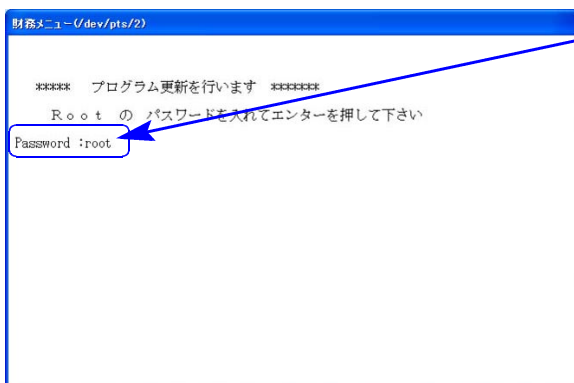
● 操作方法

- ① 「平成23年 GP申告情報・新法人税・WP版法人税プログラム更新 11.06」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **F10** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)**を呼び出します。

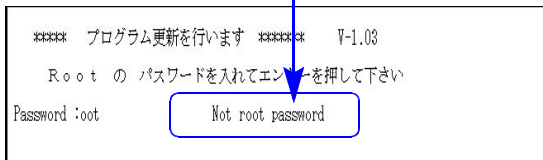
1000 **Enter** を押します。



Enter を押します。
(rootは入力しません)

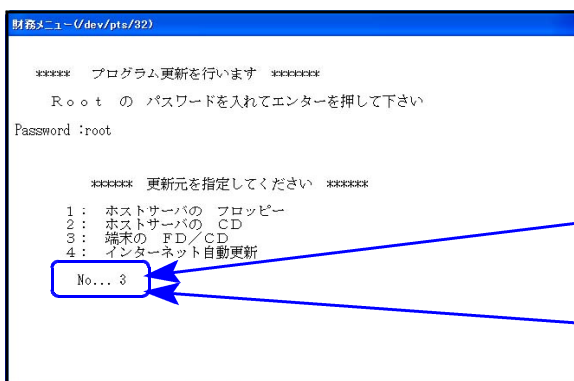
root は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



※ LX:2005年7月以前納品の機械(LX-TURB010)は、2:ホストサーバのCDで作業して下さい。

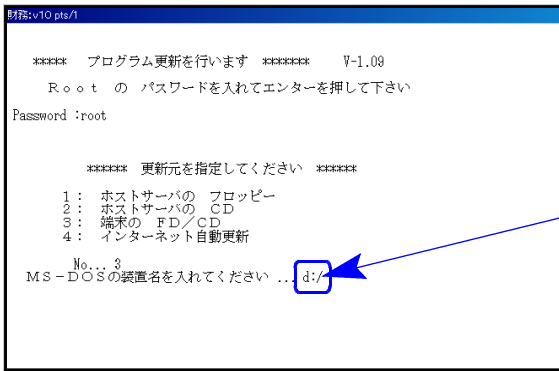
- ③ 下図の画面を表示します。



「平成23年 GP申告情報・新法人税・WP版法人税プログラム更新 11.06」と書いてあるCD-Rをセットして、『3』端末のFD/CDを選択します。

3 **Enter** と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は
2 **Enter** を押します。
→ ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末のFD/CDを選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..d:¥』等、前回指定したドライブ名を表示しますのでCD-ROMのドライブ名を確認します。

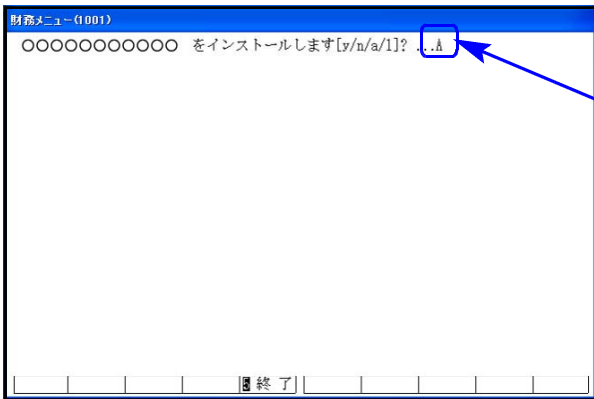
表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認して下さい。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

左図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



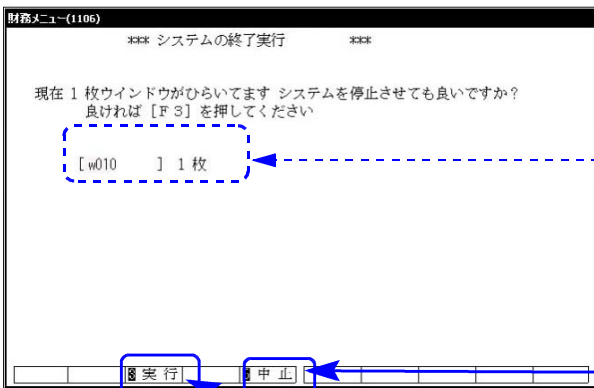
- ⑤ インストールを実行します。
左図の1行目の画面を表示します。『OOOをインストールします[y/n/a/1?...]』
a 又は **1** を選択します。

※誤って、**y** を選択した場合は2行目以降で **a** 又は **1** を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

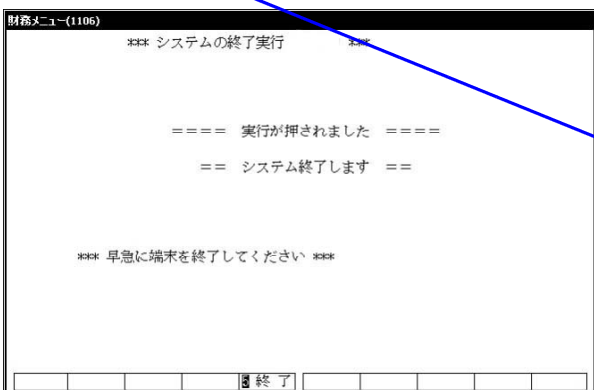
- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください。
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに複数表示する場合は他の端末が動作中です。一旦終了して下さい。
1台のみの場合は現在作業している機械です。



単体の場合

終了(F 5)を何回か押してシステムを終了しWindows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動して下さい。



ネットワークの場合

実行(F 3)を押し、しばらくお待ち下さい。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチユーザ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合は、電源ボタンを押して起動させて下さい。)

※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

～平成23年度税制改正について～

現在、平成23年度の税制改正法案は成立しておりません。

税制改正法案のうち3月末で減免措置が期限切れとなる税については、3カ月延長する「つなぎ法案」として可決されました。平成23年度法案成立時期についても明確になっていない状況です。状況がわかり次第、改めてご案内致します。

弊社システムにおいては、[100]法人税申告書プログラムの開発は平成22年度版をもって終了致しました。[110]新法人税申告書への乗せ換えをお願い致します。

尚、[100]法人税申告書プログラム→[110]新法人税申告書への変換はありません。

法人税関係の租税特別措置を適用する場合には、平成23年4月1日以後に終了する事業年度に係る法人税申告書から「適用額明細書」を添付する必要があります。

適用額明細書には、適用した租税特別措置法の条項、区分番号、適用額を入力します。

詳しくは<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/hojin/tekiyougakumeisaisho.pdf>

及び <http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/hojin/tekiyougaku/index.htm>

を確認して下さい。

● 更新内容

適用額明細書を新たに作成しました。

適用額明細書は、国税庁「適用額明細書の記載の手引」に基づき作成致しております。

入力画面の[16]適用額明細書にて作成できます。

H23法人メニュー (/dev/pts/15)

平成23年度 新法人税申告書システム

ユーザーID ... 1001

年 度 ... 平成23

ユーザー名 ... 株式会社 東京商事

入力用紙選択 (1ページ)

10: 【基本情報登録】

11: 【事業所設定】

12: 【法人税・地方税申告書】

14: 【検算(別表5-1・別表4)】

16: 【適用額明細書】

用紙番号 ...

切替 年更新 終了

【操作手順】

- ①全ての別表完成後に、[16]適用額明細書呼び出します。

16:【適用額明細書】1001 (dev/pts/53)

拡大表示 縮小表示

事業年度分の適用額明細書

印刷 白紙印刷 確認用印刷

提出年月日 平成 24 年 5 月 19 日

フリガナ カツタツヤ トキカウカク

法人名 株式会社 東京商事

所得金額又は欠損金額 34,749,007 業種番号 23

自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日

適用額明細書は全20枚作成可能です。 頁を切り替えるには『うち_』に頁を入力してください。 → 提出 1 枚のうち 1

実行 ← 別表からデータ読込をする場合にクリックして下さい。 ※転記内容は必ず確認して下さい。

行No.	租税特別措置法の条項	区分番号	適用額	別表番号	確認用
1	第 条				
2	第 条				
3	第 条				
4	第 条				
5	第 条				
6	第 条				
7	第 条				
8	第 条				
9	第 条				
10	第 条				
11	第 条	第 項 第 号			
12	第 条	第 項 第 号			
13	第 条	第 項 第 号			

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 8:行編集 7:演算

②左図の画面を表示します。

各別表より適用額を読み込む場合は、**実行**を押し、**F4 継続**を押して下さい。



16:【適用額明細書】1001 (dev/pts/53)

拡大表示 縮小表示

事業年度分の適用額明細書

印刷 白紙印刷 確認用印刷

提出年月日 平成 24 年 5 月 19 日

フリガナ カツタツヤ トキカウカク

法人名 株式会社 東京商事

所得金額又は欠損金額 34,749,007 業種番号 23

自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日

適用額明細書は全20枚作成可能です。 頁を切り替えるには『うち_』に頁を入力してください。 → 提出 1 枚のうち 1

実行 ← 別表からデータ読込をする場合にクリックして下さい。 ※転記内容は必ず確認して下さい。

行No.	租税特別措置法の条項	区分番号	適用額	別表番号	確認用
1	第42条の3の2第1項第2号	00002	8,000,000	別表1-1	*
2	第67条の6第1項第号	00278	740,000	別表8-1	*
3	第68条の11の2第2項第号	00270	150,000	別表14-2	*
4	第67条の5第1項第号	00277	280,000	別表16-7	
5	第 条	第 項 第 号			
6	第 条	第 項 第 号			
7	第 条	第 項 第 号			
8	第 条	第 項 第 号			
9	第 条	第 項 第 号			
10	第 条	第 項 第 号			
11	第 条	第 項 第 号			
12	第 条	第 項 第 号			
13	第 条	第 項 第 号			

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 8:行編集 7:演算

③読み込み実行すると左図のように、租税特別措置法の条項、区分番号、適用額その他、転記元の別表を表示します。

- ・ 確認用欄に『*』が付いている場合、特別措置法を適用かどうか、条項や区分番号が正しいかどうかを確認して下さい。
- ・ 不足の項目については、読み込み後に手入力して下さい。

※確認用印刷として、画面と同様の帳票を印刷することができます。

※頁の枚数カウントは自動的に行います。 頁数を切り替える場合は、「うち_」に頁数を入力して下さい。

F1前頁 **F2次頁** でも呼出が可能です。

【別表1-1・1-2】

「適用額明細書の有・無」の項目が追加となりました。

OCR入力用 : この用紙はとじこまないでください
 : この用紙は機械で読み取りでき、折ったり汚したりしないでください。 (法)

F B O 1 0 7

〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	青色申告 一連番号
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	整理番号 1 2 3 4 5 6 7 9
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	事業年度 (至)
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	売上金額
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	申告年月日
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	申告区分 庁指定 都庁指定 区指定
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	通信日付印 確認印 省 除
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	翌年以降 送付要 否
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	適用額明細書 有 無
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	税理士法第30条の書面提出 有 無
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	税理士法第33条の2の書面提出 有 無
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	所得金額又は欠損金額 (4.4の①)
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	所得金額又は欠損金額 (4.4の②)
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	この申告に (4.6)
〒100-0001 東京都千代田区千代田 四谷 税務署長殿	01 23456 7890 12 01	中間納付額 (14)-(13)

平成 23 年 4 月 1 日 事業年度分の 確定 申告書
 平成 24 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日) 平成 年 月 日

所得金額又は欠損金額 (4.4の①) 1 10,000,000
 法人税額 (3.6) 又は (3.7) 2 946,470

これにより、基本情報登録に「適用額の提出の有無」欄を追加致しました。

10-【基本情報登録】1001 (dev/pts/48)

ユーザコード: 1001 ユーザ名: 株式会社 東京商事

【法人税基本情報】 会計データを合併する場合にクリックして下さい → 合併
 印刷項目をクリックすると印刷する項目を選択できます → 印刷項目設定

※基本情報はCP申告情報登録より必要な項目を表示しています。
 訂正は、F8キーを押してCP申告情報登録で行います。

会計データ期首年	平成 年	会計読期間	平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日
提出年月日	平成 24 年 5 月 19 日	決算の確定日	平成 24 年 5 月 10 日
事業年度	自平成 23 年 4 月 1 日 ~ 至平成 24 年 3 月 31 日	切上月数	12 月
中間申告期間	自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日	切捨月数	12 月
申告の種類	<input checked="" type="radio"/> 確定 <input type="radio"/> 中間 <input type="radio"/> 修正確定 <input type="radio"/> 修正中間		
←上記申告種類を選択後、種類名を変更した場合はこちらに手入力して下さい			
青色・白色区分	<input checked="" type="radio"/> 青色 <input type="radio"/> 白色	税務署名	四谷 税務署
法人区分	<input checked="" type="radio"/> 普通法人 <input type="radio"/> 公益法人 <input type="radio"/> 協同組合等	別表 1-1	<input type="checkbox"/> 非中小法人
一般社団・財団法人区分	<input type="radio"/> 非営利型法人 <input checked="" type="radio"/> 普通法人	送付要否	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
納税地	東京都新宿区西新宿 1-0-0	適用額提出	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
(ふりがな)	かぶしががいしゃとうきょうしょうじ	TEL	03 - 0000 - 1111
(フリガナ)	カブシキガイシャトウキョウショウジ	別表 1-2 の法人名	は各表 ことが可能
法人名	株式会社 東京商事		
連結法人			
(ふりがな)	とうきょうたろう		
(フリガナ)	トウキョウタロウ		
代表者氏名	東京 太郎		
代表者住所	東京都新宿区西新宿 1-0-0		
経理責任者名	東京 花子	(解散日現在の) 期首資本金又は申請資	10,000,000 円
	小売業		

2: 次表 4: 抹消 5: 終了 7: 演算 8: CP申告

適用額明細書の金額欄にデータがあれば「有」なければ「無」に自動で丸が付きます。手入力優先で変更できるようにしています。※手入力で変更した場合は、ラジオボタンの色が緑(自動)→赤(手入力)に変わります。

【東日本大震災の被災者支援の震災特例法による各別表の改正】

東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、平成23年4月27日に「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）」（震災特例法）が公布・施行されました。

詳しくは、http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/zeimusho_jokyo.htm

又は、http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/tokurei/hojin_02/pdf/ki_sairei.pdf を参照して下さい。

表 種	変 更 内 容
別表一(一)	<ul style="list-style-type: none"> ・画面内に、<input type="checkbox"/>震災還付を受けるチェック項目を追加しました。 <p>【16】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計算→上書き可としました。 ・中間・修正中間の場合、震災還付を受けるにチェックをつけた場合別表1-1「46」と別表6-1「6の[3]本書」と別表7-1「9の[3]外書」いずれか少ない金額を転記します。 <p>【42】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表6-1「6の[3]」+別表6-1「23の計」 ↓ 別表6-1「6の[3]」-「6の[3]外」+別表6-1「23の計」
別表四	<p>【41[1]】 外書項目追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間申告で震災損失繰戻還付請求を行った場合、確定申告時に繰戻対象震災損失金額を外書きします。 <p>【41[3]外書】： 自動計算→上書き可能項目へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「35[3]外書-「37[3]」+「38[3]」+「40[3]」 ↓ 「35[3]外書-「37[3]」+「38[3]」+「40[3]」+「41[1]外書」 <p>【44[1]】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「41[1]本書-「42[1]」-「43[1]」 ↓ 「41[1]本書+「41[1]外書」-「42[1]」-「43[1]」
別表六(一)	<p>【6の[3]】 内書項目追加</p>
別表七(一)	<p>【当期控除額2】の計算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表4「41の[1]」-別表7-2「[11]又は[22]」 ↓ 別表4「41[1]の<u>本書+外書</u>」-別表7-2「[11]又は[22]」 <p>【当期分災害損失金「10[1]】】： 自動計算→上書き可能項目へ</p> <p>【当期分災害損失金「10[2]】】： 新規追加</p> <p>【当期分災害損失金「10[3]】】： 自動計算→上書き可能項目へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「10[1]」を転記 ↓ 「10[1]」-10[2] <u>※中間・修正中間の時は計算無</u>

別表七(一)

【当期分青色欠損金[3]】：

- ・青色欠損金[1]－[2]を転記 → 青色欠損金[1]－[2]を転記
※中間・修正中間の時は計算無へ

災害により生じた損失額の計算【5～10】に外書項目追加

□震災繰戻還付を受ける(別表1-1共通項目)を追加

※震災による計算表はございません。国税庁HPより印刷して頂き、手書きして下さい。

【4[3]】

- ・自動計算→上書き可能項目へ
- ・白色申告の場合、別表4「44[1]」が赤字の場合に転記。
 ↓
 白色申告の場合は従来通り転記
- ・青色申告で確定申告の場合で、□震災繰戻還付を受けるにチェックがあった場合は、別表4「44[1]」が赤字の場合に転記。

【その他の機能改善】

- ・【別表5-2「10[2]上段」・「15[2]上段」】【6号様式[74]】【20号様式[還付請求税額]】欄金額を出したくないとのご要望から、上記項目においては『.(小数点)』を入力した場合、カーソルが外れると黄色い枠を表示し、『.』は表示及び印刷をしないように機能改善致しました。(カーソルを当てると『.』を表示します。) ※『0^{ゼロ}』を入力した場合、0は表示します。

税	確定	10	地方税6号:(負の [16+20])-[30] 地方税6号:正の [16+20] ※中間無→	
	計	11		
市	平成	12		
	平成	13		
	中	14	地方税20号[11+16] 又は[13+17] →	
	間	15	地方税20号:負の [13+17] ※中間無→ 地方税20号:正の [13+17] ※中間無→	0
町	確定	16		
	計	17		

※ご注意下さい※
 別表5-2「10[2]上段」「15[2]上段」
 今まで金額を表示したくない場合は
 「0」を入力していただいていた
 が、今後は「.(小数点)」を入力し
 して下さい。

【別表16-1[29]】

無形固定資産の場合でも1円残ってしまうことから、上書き可能項目としました。

平成19年4月1日以後	定額償却額計算基礎金額(9)	25	600,000	600,000
	定額法償却率	26		0.200
	算出償却額(25)×(26)	27	60,000	60,000
	増加償却額(27)×割増率	28		
	計(27)+(28)	29	59,999	59,999
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	59,999	59,999
	租税特別措置法適用条項	31		条項
	特別償却限度額	32	外	外
	前期から繰越した特別償却不足額又合併等特別償却不足額	33	外	外
	計(30)+(32)+(33)	34	59,999	59,999
当期償却額	35	60,000	60,000	

平成19年4月1日以後	定額償却額計算基礎金額(9)	25	600,000	600,000
	定額法償却率	26		0.200
	算出償却額(25)×(26)	27	60,000	60,000
	増加償却額(27)×割増率	28		
	計(27)+(28)	29	60,000	60,000
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	60,000	60,000
	租税特別措置法適用条項	31		条項
	特別償却限度額	32	外	外
	前期から繰越した特別償却不足額又合併等特別償却不足額	33	外	外
	計(30)+(32)+(33)	34	60,000	60,000
当期償却額	35	60,000	60,000	

- ・【地方税の各印刷】『改正前様式』を削除し、平成22年8月改正を従来の番号へ移動しました。
- ・【納付書共通情報】年度欄：期首年を転記していましたが、手入力としました。

- [97]新年度更新プログラム
平成23年新法人税改正内容に対応しました。
- [140]事業概況説明書
裏面の印刷判定を、「金額入力がある場合に印刷」としていましたが、
「税理士名または金額のいずれかに入力がある場合に印刷」に変更致しました。
- [270]WP版法人税申告書
別表1-1. 1-2の官製用紙印刷において、平成23年4月1日以後用紙に対応致しました。
別表1-1. 4. 6-1. 7-1において各震災特例の項目を追加致しました。
- [1100]GP申告情報登録
事業年度において、1年以上入力できないように機能追加致しました。
※課税期間、会計読期間が空欄時に事業年度より年月日を転記しておりましたが、
上記機能追加に伴い手入力となりましたのでご注意ください。
- [1110]届出書セット 平成23年度版
「28：欠損金の繰戻し還付」
「15」欄を手入力できるように機能改善致しました。